

## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理部長 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,941	△9.3	△230	—	△201	—	△201	—
2023年9月期第2四半期	2,140	△31.7	△381	—	△367	—	△257	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △201百万円( —%) 2023年9月期第2四半期 △257百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△9.97	—
2023年9月期第2四半期	△14.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,847	929	50.0
2023年9月期	1,897	954	49.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 923百万円 2023年9月期 946百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

## 3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期2Q	20,850,533株	2023年9月期	19,635,533株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	9,227株	2023年9月期	9,081株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期2Q	20,237,554株	2023年9月期2Q	17,426,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、国際金融情勢や中国経済の先行き懸念、地域紛争、海外景気の下振れ等による国内景気の先行きに対する影響については、引き続き警戒する必要があります。

当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）のもと、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指しております。具体的には、エンターテインメント&ソリューション事業として、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開しております。

ゲーム事業では、収益体質への転換を目指して事業構造の改善を図っており、安定的に収益が確保できる他社タイトル等の開発受託や運営受託の拡大を進めております。当第2四半期連結会計期間においては、1件の運営受託と2件の開発案件が終了しましたが、プラットフォーム事業者からの支援を受けたオリジナルタイトルの開発に着手、及び『ヒプノシスマイク -Alternative Rap Battle-』の家庭用ゲーム機への移植開発を受託したことから、当第2四半期連結会計期間末時点において、2タイトル（自社パブリッシング1、運営受託1）の運営と4件の開発案件が進行しております。

また、ジーエフホールディングス株式会社との資本業務提携に伴い、当社の知見やノウハウが活かせるゲーム周辺領域での新たな事業・サービスの展開の企画検討を開始し、事業化に向けて準備を進めております。

上記の通り事業活動を進めてまいりましたが、前連結会計年度に一斉に整理を進めた運営タイトルの売上の減少分を補うには至らず、前年同期間と比較して減収となりました。

ゲーム支援事業は、人材稼働数は前年同期間と比較して減少いたしました。加えて、事業運営体制の見直しによる新卒・中途紹介業務の休止、事業主体である子会社の消費税の事業者区分の変更の影響があり、前年同期間と比較して減収となりました。

今後、開発・運営人材の流動化が進み、競争の激化が見込まれることから、営業体制の見直しにより営業活動を強化し、新規クライアントの獲得と既存クライアントからの需要の掘り起しを進めております。

コスト面では、事業構造の改善を推し進めたことから、売上原価において、移管・サービス終了による運営タイトル数の減少によりプラットフォーム手数料やサーバー費、業務委託費が大きく減少いたしました。また、人員構成の見直しによる人件費削減を始めとして、支払手数料及び支払報酬等の管理系費用の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費も大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,941,548千円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失は230,261千円（前年同四半期は381,199千円の営業損失）、経常損失は201,101千円（前年同四半期は367,590千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は201,785千円（前年同四半期は257,712千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,847,794千円となり、前連結会計年度末に比べ49,805千円減少いたしました。流動資産は1,610,819千円（前連結会計年度末は1,658,072千円）となりました。これは主に流動資産のその他の減少67,582千円があった一方で、現金及び預金の増加24,170千円があったことによるものであります。固定資産は236,975千円（前連結会計年度末は239,527千円）となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少1,702千円があったことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は918,464千円となり、前連結会計年度末に比べ25,068千円減少いたしました。流動負債は916,670千円(前連結会計年度末は941,229千円)となりました。これは主に未払金の増加28,417千円があった一方で、買掛金の減少38,001千円があったことによるものであります。固定負債は1,793千円(前連結会計年度末は2,303千円)となりました。これは繰延税金負債の減少509千円があったことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は929,329千円となり、前連結会計年度末に比べ24,737千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上201,785千円があった一方で、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,168千円増加したことによるものであります。また、減資により、資本金300,918千円及び資本準備金1,346,533千円の減少があった一方で、利益剰余金が1,485,054千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益体質への転換を目指して、事業構造の改善を図っており、安定的に収益が確保できる他社ゲームタイトル等の開発受託や運営受託獲得、開発人材の派遣等の強化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,353	871,524
売掛金及び契約資産	643,862	637,849
その他	174,048	106,465
貸倒引当金	△7,191	△5,020
流動資産合計	1,658,072	1,610,819
固定資産		
有形固定資産	654	439
投資その他の資産		
差入保証金	235,133	234,498
その他	3,739	2,037
投資その他の資産合計	238,872	236,535
固定資産合計	239,527	236,975
資産合計	1,897,599	1,847,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,322	195,321
未払金	493,053	521,470
その他	214,853	199,878
流動負債合計	941,229	916,670
固定負債		
繰延税金負債	2,303	1,793
固定負債合計	2,303	1,793
負債合計	943,532	918,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,720	17,970
資本剰余金	2,297,099	1,202,131
利益剰余金	△1,579,971	△296,703
自己株式	△0	△0
株主資本合計	946,847	923,398
新株予約権	3,610	2,527
非支配株主持分	3,609	3,403
純資産合計	954,066	929,329
負債純資産合計	1,897,599	1,847,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,140,691	1,941,548
売上原価	2,023,389	1,799,884
売上総利益	117,301	141,664
販売費及び一般管理費	498,501	371,926
営業損失(△)	△381,199	△230,261
営業外収益		
受取利息	1,901	3
広告協力金収入	39,987	44,292
前受金消却益	16,883	-
雑収入	4,618	3,733
為替差益	2,847	-
営業外収益合計	66,238	48,029
営業外費用		
支払利息	1,067	-
雑損失	2,803	1,758
株式報酬費用	3,117	130
為替差損	-	2,750
持分法による投資損失	45,640	-
訴訟関連費用	-	14,229
営業外費用合計	52,628	18,868
経常損失(△)	△367,590	△201,101
特別利益		
関係会社株式売却益	124,480	-
特別利益合計	124,480	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,109	△201,101
法人税、住民税及び事業税	16,300	1,400
法人税等調整額	△1,578	△509
法人税等合計	14,721	891
四半期純損失(△)	△257,830	△201,992
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△206
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△257,712	△201,785

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△257,830	△201,992
四半期包括利益	△257,830	△201,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,712	△201,785
非支配株主に係る四半期包括利益	△118	△206



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失230,261千円、経常損失201,101千円、親会社株主に帰属する四半期純損失201,785千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、事業構造の改善及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

#### 1. 事業構造の改善

##### (1) 受託開発・運営の強化

当社グループのゲーム開発と運営における知見とノウハウを生かして、積極的に他社の新規ゲームタイトルの開発受託と開発完了後の運営を一貫して受託することで、安定した売上と利益の確保を目指してまいります。

また、ゲーム領域だけにこだわることなく、当社グループの開発力・運営力を活かせる場合には、非ゲーム領域についても積極的に案件獲得を進めてまいります。

なお、案件領域に関わらず、開発・運営の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積るとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底して行うことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算性を確保できるように引き続き努めてまいります。

##### (2) ゲーム支援事業の強化

ゲーム会社の開発・運営現場への人材の派遣及びゲーム会社からの業務受託を行うゲーム（開発・運営）支援事業を注力分野として、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。

今後、業界動向を見極めつつ、ゲーム業界以外の稼働案件獲得についても順次進めてまいります。

また、自社運営タイトルの整理や業務繁閑により生じた社内余剰人員を、素早く円滑に他社のゲーム開発・運営現場へ派遣、もしくは業務受託することができるようグループ内の連携強化を図っております。

##### (3) 事業領域の拡大

2023年12月に実施したジーエフホールディングス株式会社との資本業務提携契約を契機として、当社の知見やノウハウが活かせるゲーム周辺領域での新たな事業・サービス展開の企画検討を進めております。新たな事業の柱にできるよう、引き続き慎重に検討を進めるとともに、順次具体化・事業化を図ってまいります。

##### (4) 経費削減

事業構造の改善に応じて、サーバー費、外注費、業務委託費用等の原価費目の削減が進み、販管費については、オフィス移転による賃料の引き下げや減資による税負担の軽減など経常的な費用の削減を進めてまいりました。引き続き支払報酬、支払手数料や業務委託費などの管理系の経費について細かく削減を図り、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

#### 2. 財務基盤の安定化

当第2四半期連結累計期間において、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使により、177,254千円の資金を調達しております。

今後の事業資金の確保につきましては、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の未行使分の行使により353,093千円（直近の行使価額（第7回新株予約権：158.1円、第8回新株予約権：140.5円）で行使された場合）の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益性の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年12月21日開催の第14回定時株主総会の決議に基づき、2024年1月31日付けで資本金300,918千円及び資本準備金1,346,533千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付けでその他資本剰余金1,485,054千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,168千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が17,970千円、資本剰余金が1,202,131千円、利益剰余金が△296,703千円となっております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失230,261千円、経常損失201,101千円、親会社株主に帰属する四半期純損失201,785千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために（継続企業の前提に関する注記）に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益性の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。